

経済・金融
フラッシュ雇用関連統計 24 年 8 月－就業者数、
雇用者数(いずれも季節調整値)が過去最
高を更新

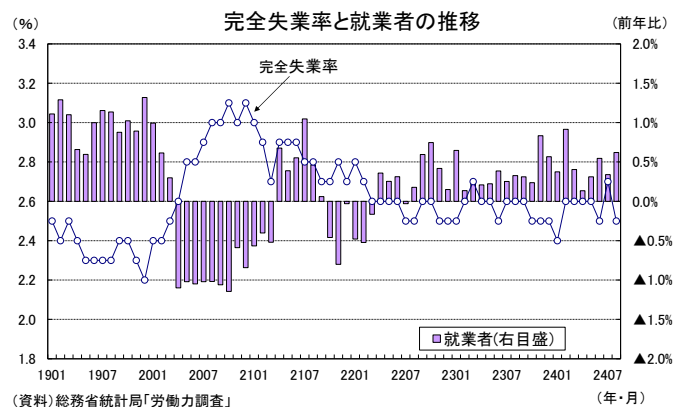
経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

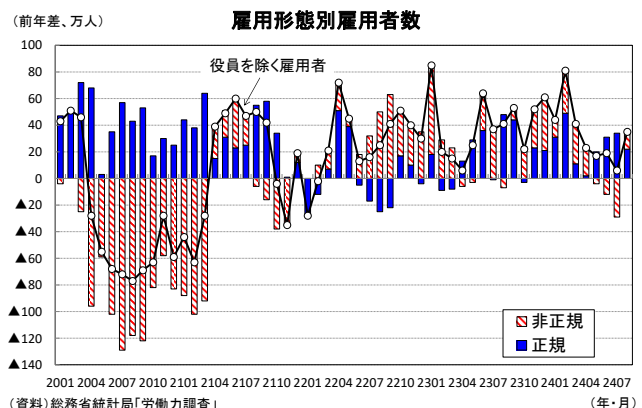
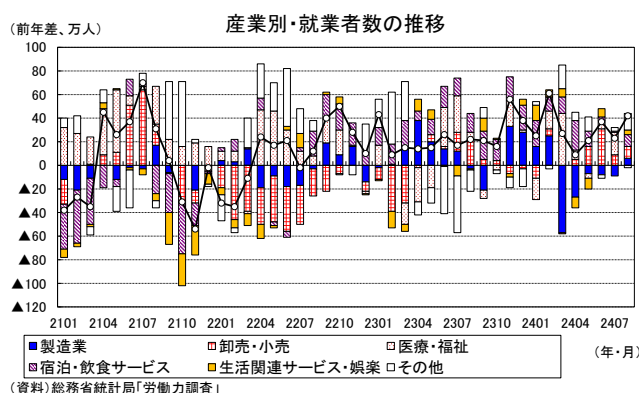
1. 失業率は前月から 0.2 ポイント低下の 2.5%

総務省が 10 月 1 日に公表した労働力調査によると、24 年 8 月の完全失業率は前月から 0.2 ポイント低下の 2.5% (QUICK 集計・事前予想: 2.6%、当社予想は 2.7%) となった。

労働力人口が前月から 7 万人の増加となる中、就業者が前月から 25 万人増加し、失業者は前月から 15 万人減少の 172 万人 (いずれも季節調整値) となった。就業者数、雇用者数 (いずれも季節調整値) とともに過去最高を更新した。



就業者数は前年差 42 万人増（7 月：同 28 万人増）と 25 ヶ月連続で増加し、前月から増加幅が拡大した。産業別には、医療・福祉が前年差 2 万人減（7 月：同 19 万人増）と 3 ヶ月ぶりに減少したが卸売・小売業が前年差 10 万人増（7 月：同 9 万人増）と 5 ヶ月連続、宿泊・飲食サービス業が前年差 10 万人増（7 月：同 1 万人増）と 26 ヶ月連続で増加したほか、製造業が前年差 6 万人増（7 月：同 9 万人減）と 6 ヶ月ぶりに増加した。



雇用者数（役員を除く）は前年に比べ 35 万人増（7 月：同 6 万人増）と 30 ヶ月連続で増加した。

雇用形態別にみると、正規の職員・従業員数が前年差 22 万人増（7 月：34 万人増）と 10 ヶ連続で増加、非正規の職員・従業員数が前年差 13 万人増（7 月：同 29 万人減）と 4 ヶ月ぶりに増加した。

2. 有効求人倍率は低下傾向が継続

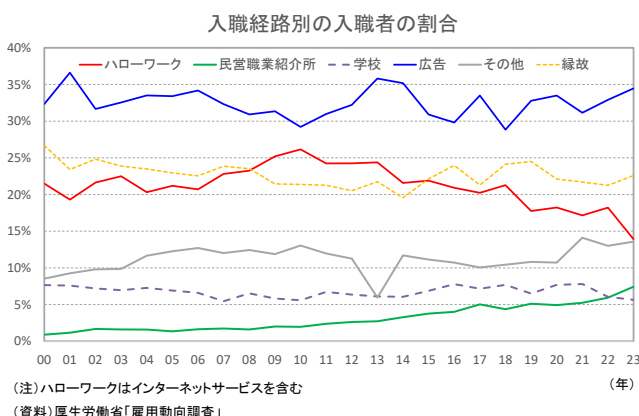
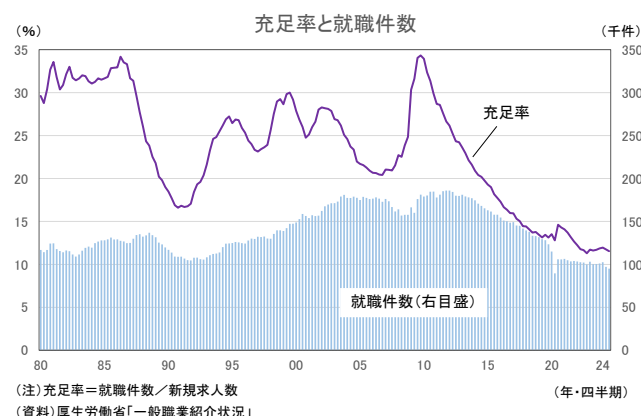
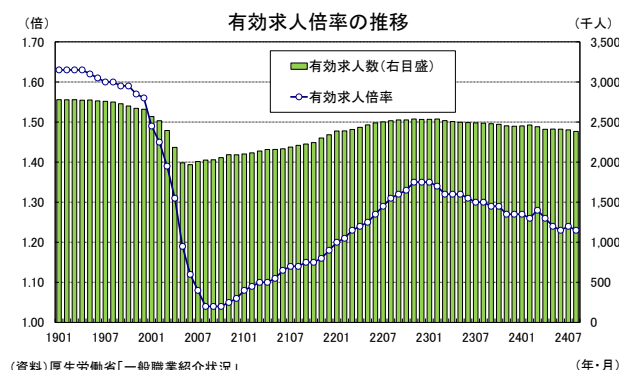
厚生労働省が 10 月 1 日に公表した一般職業紹介状況によると、24 年 8 月の有効求人倍率は前月から 0.01 ポイント低下の 1.23 倍(QUICK 集計・事前予想：1.24 倍、当社予想は 1.23 倍)となった。有効求人数が前月比▲0.8%の減少となり、有効求職者数の減少幅（同▲0.3%）を上回ったことが求人倍率の低下につながった。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から 0.10 ポイント上昇の 2.32 倍となった。新規求人数が前月比 1.9%の増加、新規求職申込件数が同▲2.6%の減少となった。

新規求人数は前年比▲6.5%（7 月：同 1.2%）と 2 ヶ月ぶりに減少した。新規求人数は 7 月に 11 ヶ月ぶりの増加となったが、再び減少に転じた。産業別には、情報通信業（前年比 1.4%）は 2 ヶ月連続で増加したが、製造業（同▲10.5%）、宿泊・飲食サービス業（同▲23.5%）、生活関連サービス・娯楽業（同▲12.3%）が前年比二桁の大幅減少となった。

企業の人手不足感が非常に強いにもかかわらず、求人数の低迷が続いている背景には、充足率（新規求人数に対する就職件数の割合）が 10%台前半の過去最低水準で推移するなど、ハローワークの求人が採用につながりにくくなっていることなどを背景に、企業の求人がハローワークから民間職業紹介所、広告等の他のチャンネルにシフトしていることがあると考えられる。

厚生労働省の「雇用動向調査」によれば、様々な入職経路のうち、ハローワークを通じた入職者の割合は長期的に低下傾向が続いているが、23 年は 13.9%と前年の 18.2%から 4.3 ポイントの急低下となった。ハローワークにおける求人・求職動向が労働市場全体の需給関係を反映しにくくなっている。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性ねと安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。